

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 富松 俊一

TEL 092-501-5221

定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日

配当支払開始予定日

平成26年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	84,350	△0.1	1,954	73.3	2,185	61.7	1,842	—
25年9月期	84,456	△3.8	1,127	△30.7	1,351	△26.1	△1,985	—

(注) 包括利益 26年9月期 1,885百万円 (—%) 25年9月期 △1,817百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	119.49	—	4.6	4.5	2.3
25年9月期	△128.72	—	△4.9	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	49,850	40,906	82.1	2,653.66
25年9月期	48,291	39,263	81.3	2,545.79

(参考) 自己資本 26年9月期 40,906百万円 25年9月期 39,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,261	△1,287	△558	4,371
25年9月期	△4,017	△572	△1,060	2,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	7.75	—	7.75	15.50	239	△12.0	0.6
26年9月期	—	7.75	—	9.75	17.50	269	14.6	0.7
27年9月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		15.9	

(注) 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 7円75銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.0	830	4.2	950	3.8	700	△26.3	45.41
通期	84,400	0.1	2,000	2.3	2,230	2.0	1,500	△18.6	97.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年9月期	15,675,000 株	25年9月期	15,675,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	15,675,000 株	25年9月期	15,675,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期	259,897 株	25年9月期	252,017 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	15,418,159 株	25年9月期	15,426,104 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	84,350	△0.1	1,701	95.0	1,933	75.8	1,609	—
25年9月期	84,456	△3.8	872	△36.3	1,099	△39.8	△1,547	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	104.36	—
25年9月期	△100.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	49,335	41,130	83.4	2,668.18
25年9月期	47,966	39,715	82.8	2,575.06

(参考) 自己資本 26年9月期 41,130百万円 25年9月期 39,715百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.0	815	4.3	625	△24.5	40.54
通期	84,400	0.1	1,980	2.4	1,350	△16.1	87.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 販売実績	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税や夏場の天候不順等により消費全般の動きは弱く、力強さに欠ける状況となっております。

食品スーパー業界におきましては、懸念されていた消費税増税の影響は限定的なものとなりましたが、電気料金の値上げや円安の進行による原材料価格の高騰に加え、同業者、異業者による競争が激化するなど依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を13ヶ店（小笹店、篠栗店、警弥郷店、桧原店、空港通り豊店、東油山店、日野店、田村店、那珂川店、昭和町店、二日市店、植木店、玉名店）で行い、活性化を図るとともに非効率店舗4ヶ店（町上津役店、佐賀店、東那珂店、顕徳店）を閉店するなど経営資源の効率化に努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては4ヶ店の閉店もあり前連結会計年度をわずかながら下回りましたが、経常利益までの利益面におきましては、粗利益率の高い生鮮食品についてカット技術や陳列技術等を向上させたことが功を奏し、売上高営業利益率等の諸指標が改善し増益となりました。当期純利益につきましては、課税所得金額の減少により税金費用が減少したこと、前連結会計年度において多額の減損損失を計上していたことなどにより大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は843億50百万円（前年同期比0.1%減）、営業収入は3億1百万円（同4.6%増）、営業利益は19億54百万円（同73.3%増）、経常利益は21億85百万円（同61.7%増）、当期純利益は18億42百万円（前連結会計年度は19億85百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」の記載事項に取り組み、業績数値を改善するよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は498億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億59百万円の増加となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が24億15百万円増加したことであり、主な減少要因は、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことで6億90百万円減少したことです。

負債は89億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して83百万円の減少となりました。この主な減少要因は、短期借入金が3億15百万円、未払法人税等が2億25百万円減少したことであり、主な増加要因は、未払消費税等が2億30百万円、未払金（連結貸借対照表上は「その他」に含まれております。）が1億24百万円増加したことです。

純資産は409億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億42百万円の増加となりました。この主な増加要因は、当期純利益18億42百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当2億39百万円です。この結果、自己資本比率は82.1%（前連結会計年度末は81.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が21億13百万円（前連結会計年度は14億19百万円の税金等調整前当期純損失）と増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して14億15百万円増加し、当連結会計年度末の資金は43億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億61百万円（前連結会計年度は40億17百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億13百万円、減価償却費11億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億87百万円（前年同期比124.8%増）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出36億36百万円、有形固定資産の取得による支出9億81百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入26億36百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億58百万円（同47.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億15百万円、配当金の支払額2億39百万円によるものであります。

次期の見通しにつきましては、財政状態は、総資産の額は毎月1店のペースで既存店の改装を行う予定であることから増加することが予想されます。負債の額については当連結会計年度と同程度になると思われま

す。キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度における課税所得金額の減少に伴い法人税等の支払額が減少すること等から増加する見通しです。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、今後の経済情勢、当社グループの事業運営等を勘案し、柔軟に決定していきたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	75.8	77.5	73.0	81.3	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	13.1	11.9	16.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	144.7	72.9	15.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.1	229.6	907.9	—	4,776.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注6) 平成26年9月期は、有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を目指してまいり所存でございます。

当期の配当は、期末配当につきましては、普通配当7円75銭に記念配当（創立50周年記念）2円を加え9円75銭とし、中間配当7円75銭を含め年間で17円50銭の配当を予定しております。

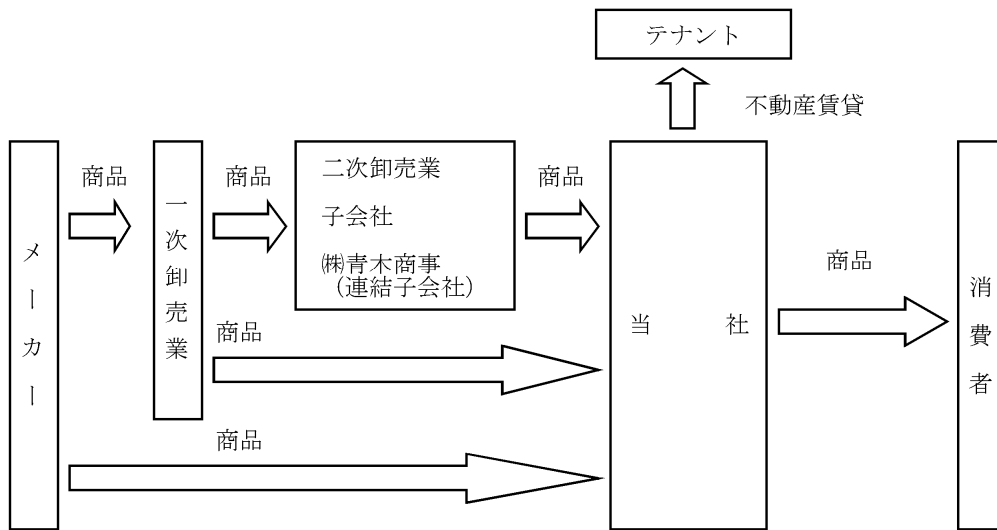
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、(株)青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、地域の皆様に愛され、親しまれ、お役に立つことを願って、廉価で新鮮な食品及び雑貨品を提供することを経営理念とした地域密着型のスーパーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経常利益の確保といった観点から、重要な経営指標として売上高経常利益率を掲げ、これを3.0%以上とするよう売上総利益率の改善、経費の削減等諸施策を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 重要な設備の改装

当社グループでは、中長期にわたる競争優位性を確保するために以下の設備投資計画をたてております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本部 (福岡県大 野城市)	パソコン端末 及びサーバー システム入替	71,376	47,612	自己資金	平成26年5月	平成27年1月	—
曾根店 (北九州市 小倉南 区)	店舗改装	98,688	—	自己資金	平成26年10月	平成26年10月	△70
愛野店 (長崎県雲 仙市)	店舗改装	91,589	—	自己資金	平成26年11月	平成26年11月	—
宗像店 (福岡県宗 像市)	店舗改装	102,174	—	自己資金	平成26年12月	平成26年12月	—
鮮魚・惣菜 センター (福岡市東 区)	センター改装	463,160	—	自己資金	平成26年11月	平成27年7月	—

② 重要な設備の除却

平成26年9月30日現在の閉店計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却等の予定年月	帳簿価額 (千円)			除却等による 減少店舗面積 (㎡)
			建物及び構築物	器具及び備品	合計	
柳橋店 (福岡市中央 区)	店舗	平成26年12月	0	327	327	574

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各種の経済対策により景気の持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、消費税増税の影響が長引く懸念や円安による物価上昇への影響もあり先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、人手不足による人件費の高騰など今後とも厳しい経営環境になることと思われまます。

このような中で当社グループといたしましては、人件費や電気料金など経費が増加することが予想されることから「経費増を吸収する売上総利益を確保すること」を課題として掲げ、以下の施策を行ってまいります。

前連結会計年度の後半から、店舗スタッフの労働生産性と販促技術の向上等を目標に社内マイスター制度を導入しました。これにより、主に生鮮食品部門において、カット技術や陳列方法に改善が見られ売上高及び利益を確保することができました。次期においては、さらなるレベルの向上を図るべく本社での研修会等により季節感を演出した陳列方法、鮮度管理、商品知識、コンプライアンスの遵守等社員教育に力を注いでまいります。

以上に加え、付加価値の高い商品の開発を推し進めることで収益性と競争力を高め、より一層の業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,592,384	※1 8,008,069
売掛金	10,613	10,678
商品	3,420,016	3,170,310
貯蔵品	28,013	27,641
前払費用	19,495	20,023
繰延税金資産	139,436	120,833
その他	587,206	556,129
流動資産合計	9,797,167	11,913,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,986,522	34,291,109
減価償却累計額	△24,729,854	△24,495,117
建物及び構築物 (純額)	※1 10,256,668	※1 9,795,992
機械装置及び運搬具	1,252,513	1,239,380
減価償却累計額	△1,188,830	△1,164,052
機械装置及び運搬具 (純額)	63,683	75,328
工具、器具及び備品	9,879,164	9,576,526
減価償却累計額	△9,434,942	△8,853,629
工具、器具及び備品 (純額)	444,222	722,896
土地	※1 24,711,146	※1 24,167,283
建設仮勘定	—	23,722
有形固定資産合計	35,475,721	34,785,222
無形固定資産	91,864	90,307
投資その他の資産		
投資有価証券	653,061	715,960
繰延税金資産	858,462	948,713
その他	1,414,882	1,396,919
投資その他の資産合計	2,926,406	3,061,593
固定資産合計	38,493,992	37,937,123
資産合計	48,291,159	49,850,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,199,422	※1 5,259,160
短期借入金	※1 315,000	—
未払費用	555,969	545,571
未払法人税等	327,972	102,469
未払消費税等	46,776	277,720
賞与引当金	189,568	181,702
その他	741,123	899,558
流動負債合計	7,375,832	7,266,183
固定負債		
退職給付引当金	1,095,590	—
役員退職慰労引当金	137,375	147,125
退職給付に係る負債	—	1,097,068
資産除去債務	305,790	305,921
預り敷金	112,964	128,114
固定負債合計	1,651,720	1,678,229
負債合計	9,027,552	8,944,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	26,734,275	28,337,513
自己株式	△128,924	△133,112
株主資本合計	39,201,483	40,800,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,122	111,368
退職給付に係る調整累計額	—	△5,506
その他の包括利益累計額合計	62,122	105,861
純資産合計	39,263,606	40,906,394
負債純資産合計	48,291,159	49,850,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	84,456,948	84,350,063
売上原価	66,917,310	66,050,303
売上総利益	17,539,637	18,299,760
営業収入		
受取家賃	208,247	219,865
共益費収入	80,311	82,068
営業収入合計	288,559	301,933
営業総利益	17,828,197	18,601,693
販売費及び一般管理費		
配送費	1,255,871	1,258,001
広告宣伝費	708,743	624,741
役員報酬及び給料手当	6,443,938	6,314,670
賞与引当金繰入額	189,568	181,702
退職給付費用	71,696	74,414
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	9,750
水道光熱費	1,576,757	1,714,381
減価償却費	1,132,891	1,133,530
賃借料	1,330,536	1,324,613
その他	3,980,666	4,011,314
販売費及び一般管理費合計	16,700,421	16,647,120
営業利益	1,127,775	1,954,572
営業外収益		
受取利息	3,950	3,804
受取手数料	101,186	98,140
その他	129,574	132,925
営業外収益合計	234,711	234,871
営業外費用		
支払利息	3,676	656
その他	6,924	3,297
営業外費用合計	10,601	3,953
経常利益	1,351,886	2,185,490
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,628	※1 146,936
投資有価証券売却益	113	—
収用補償金	5,688	—
特別利益合計	7,430	146,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,558	※2 60,779
固定資産売却損	※3 11,023	※3 8,374
投資有価証券売却損	7,183	—
減損損失	※4 2,751,745	※4 149,365
特別損失合計	2,778,510	218,519
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,419,193	2,113,906
法人税、住民税及び事業税	596,223	353,931
法人税等調整額	△29,821	△82,283
法人税等合計	566,401	271,647
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,985,595	1,842,259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,985,595	1,842,259

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,985,595	1,842,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,048	49,245
退職給付に係る調整額	—	△5,506
その他の包括利益合計	※ 168,048	※ 43,739
包括利益	△1,817,546	1,885,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,817,546	1,885,998
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,920	28,959,002	△125,850	41,429,271
当期変動額					
剰余金の配当			△239,131		△239,131
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,985,595		△1,985,595
自己株式の取得				△3,533	△3,533
自己株式の処分		11		459	471
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	11	△2,224,726	△3,073	△2,227,788
当期末残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	△128,924	39,201,483

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△105,925	△105,925	41,323,346
当期変動額			
剰余金の配当			△239,131
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,985,595
自己株式の取得			△3,533
自己株式の処分			471
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	168,048	168,048	168,048
当期変動額合計	168,048	168,048	△2,059,740
当期末残高	62,122	62,122	39,263,606

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	△128,924	39,201,483
当期変動額					
剰余金の配当			△239,021		△239,021
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,842,259		1,842,259
自己株式の取得				△4,188	△4,188
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,603,237	△4,188	1,599,049
当期末残高	5,996,200	6,599,931	28,337,513	△133,112	40,800,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	62,122	—	62,122	39,263,606
当期変動額				
剰余金の配当				△239,021
当期純利益又は当期純損失 (△)				1,842,259
自己株式の取得				△4,188
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	49,245	△5,506	43,739	43,739
当期変動額合計	49,245	△5,506	43,739	1,642,788
当期末残高	111,368	△5,506	105,861	40,906,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,419,193	2,113,906
減価償却費	1,132,891	1,133,530
減損損失	2,751,745	149,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,189	△7,865
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,810	△1,095,590
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,088,545
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,750	9,750
受取利息及び受取配当金	△24,903	△30,106
支払利息	3,676	656
固定資産売却益	△1,628	△146,936
収用補償金	△5,688	—
投資有価証券売却益	△113	—
固定資産除却損	8,558	60,779
固定資産売却損	11,023	8,374
投資有価証券売却損	7,183	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,646	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353,028	250,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,150,190	59,738
その他	△541,412	219,870
小計	△3,548,356	3,814,033
利息及び配当金の受取額	24,816	30,131
利息の支払額	△3,754	△682
法人税等の支払額	△490,037	△581,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,017,330	3,261,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,646,146	△3,636,190
定期預金の払戻による収入	2,546,025	2,636,089
有形固定資産の取得による支出	△564,141	△981,306
有形固定資産の売却による収入	2,992	719,598
無形固定資産の取得による支出	△14,666	△45,426
収用補償金の受取による収入	11,122	—
投資有価証券の売却による収入	72,093	—
その他	19,919	19,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,801	△1,287,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△818,700	△315,000
自己株式の取得による支出	△3,061	△4,188
配当金の支払額	△238,984	△239,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,746	△558,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,650,878	1,415,583
現金及び現金同等物の期首残高	8,607,173	2,956,294
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,956,294	※ 4,371,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、㈱青木商事1社であり、
非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(1) 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,097,068千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,506千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は35銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,128,489	1,104,891
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,453,312	2,429,714

対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
買掛金	17,124千円	22,203千円
短期借入金	315,000	—
合計	332,124	22,203

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	19,000,000	19,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
機械装置及び運搬具	990千円	建物及び構築物	44千円
工具、器具及び備品	638	機械装置及び運搬具	115
		工具、器具及び備品	2,065
		土地	144,710

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
建物及び構築物	7,632千円	建物及び構築物	47,509千円
機械装置及び運搬具	286	機械装置及び運搬具	1,790
工具、器具及び備品	639	工具、器具及び備品	11,479

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
工具、器具及び備品	8,566千円	建物及び構築物	2,808千円
土地	2,457	工具、器具及び備品	5,565千円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県 長崎県 佐賀県 大分県	店舗	建物及び構築物、土地
福岡県 佐賀県	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している、あるいは不動産価額の下落が著しい店舗について建物及び構築物99,411千円、土地2,273,644千円の減損損失を計上しております。また、閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物332,671千円の減損損失を計上しております。さらに、地価下落がみられた遊休資産について土地46,017千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

場所	用途	種類
福岡県	店舗	建物及び構築物、土地
大分県	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物20,215千円、土地70,429千円の減損損失を計上しております。また、解体することを決定した遊休資産について建物及び構築物30,462千円、土地28,257千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	166,817千円	62,898千円
組替調整額	7,069	—
税効果調整前	173,887	62,898
税効果額	△5,838	△13,653
その他有価証券評価差額金	168,048	49,245
その他の包括利益合計	168,048	49,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	246	6	0	252
合計	246	6	0	252

(注) 1. 自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	119,574	7.75	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	119,556	7.75	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	利益剰余金	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式 (注)	252	7	—	259
合計	252	7	—	259

(注) 自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	119,493	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	利益剰余金	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,592,384千円	8,008,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,636,089	△3,636,190
現金及び現金同等物	2,956,294	4,371,878

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております、なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 商品ごとの情報

(単位：千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,113,293	49,463,134	3,363,608	7,678,933

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,720,205	7,798,818	318,954	84,456,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 商品ごとの情報

(単位：千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,156,067	48,493,125	3,559,614	7,774,857

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,908,023	8,143,486	314,889	84,350,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,545円79銭	1株当たり純資産額	2,653円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△128円72銭	1株当たり当期純利益金額	119円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,985,595	1,842,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,985,595	1,842,259
期中平均株式数(株)	15,426,104	15,418,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,476,616	7,901,409
売掛金	10,613	10,678
商品	3,442,915	3,191,234
貯蔵品	27,697	27,461
前払費用	19,495	20,023
未収収益	224	200
短期貸付金	200,000	—
未収入金	107,280	111,295
繰延税金資産	130,780	112,923
その他	10,855	6,556
流動資産合計	9,426,480	11,381,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,788,005	31,117,688
減価償却累計額	△21,800,488	△21,552,060
建物(純額)	9,987,517	9,565,628
構築物	3,198,517	3,173,421
減価償却累計額	△2,929,366	△2,943,056
構築物(純額)	269,151	230,364
機械及び装置	1,024,206	1,015,820
減価償却累計額	△968,292	△952,574
機械及び装置(純額)	55,913	63,245
車両運搬具	227,436	223,560
減価償却累計額	△219,666	△211,478
車両運搬具(純額)	7,770	12,082
工具、器具及び備品	9,879,164	9,576,526
減価償却累計額	△9,434,942	△8,853,629
工具、器具及び備品(純額)	444,222	722,896
土地	24,713,546	24,167,283
建設仮勘定	—	23,722
有形固定資産合計	35,478,121	34,785,222
無形固定資産		
水道施設利用権	6,526	4,446
ソフトウェア	61,718	38,352
ソフトウェア仮勘定	—	23,889
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	91,589	90,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	653,061	715,960
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	339	339
関係会社長期貸付金	24,331	—
長期前払費用	134	3,640
敷金	1,279,095	1,276,493
建設協力金	81,213	62,647
繰延税金資産	858,462	945,696
その他	54,098	53,798
投資その他の資産合計	2,970,738	3,078,575
固定資産合計	38,540,449	37,953,831
資産合計	47,966,929	49,335,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,450,313	4,546,738
1年内返済予定の長期借入金	315,000	—
未払金	599,756	724,634
未払費用	555,162	544,850
未払法人税等	306,285	92,021
未払消費税等	43,208	271,004
預り金	124,914	132,357
前受収益	15,958	18,194
賞与引当金	189,435	181,626
その他	—	24,203
流動負債合計	6,600,035	6,535,631
固定負債		
退職給付引当金	1,095,590	1,088,545
役員退職慰労引当金	137,375	147,125
資産除去債務	305,790	305,921
預り敷金	112,964	128,114
固定負債合計	1,651,720	1,669,706
負債合計	8,251,755	8,205,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金	6,599,920	6,599,920
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	6,599,931	6,599,931
利益剰余金		
利益準備金	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	209,879	209,879
別途積立金	27,510,000	26,010,000
繰越利益剰余金	△878,858	1,991,188
利益剰余金合計	27,185,843	28,555,890
自己株式	△128,924	△133,112
株主資本合計	39,653,051	41,018,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,122	111,368
評価・換算差額等合計	62,122	111,368
純資産合計	39,715,174	41,130,277
負債純資産合計	47,966,929	49,335,615

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	84,456,948	84,350,063
売上原価		
商品期首たな卸高	3,086,283	3,442,915
当期商品仕入高	67,544,109	66,066,325
合計	70,630,392	69,509,241
商品期末たな卸高	3,442,915	3,191,234
商品売上原価	67,187,476	66,318,006
売上総利益	17,269,471	18,032,056
営業収入		
受取家賃	210,047	221,665
共益費収入	80,311	82,068
営業収入合計	290,359	303,733
営業総利益	17,559,830	18,335,790
販売費及び一般管理費		
配送費	1,255,871	1,258,001
広告宣伝費	708,743	624,741
役員報酬	108,996	106,995
給料及び手当	6,324,497	6,197,519
賞与引当金繰入額	189,435	181,626
退職給付費用	71,525	74,414
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	9,750
法定福利費	809,688	799,580
福利厚生費	205,308	198,807
交際費	6,573	5,802
通信交通費	46,664	46,754
水道光熱費	1,576,757	1,714,381
消耗品費	380,686	380,984
租税公課	435,741	428,279
減価償却費	1,132,891	1,133,530
修繕費	273,833	263,085
保険料	200,758	187,736
賃借料	1,330,536	1,324,613
支払手数料	1,241,545	1,302,229
雑費	377,262	395,416
販売費及び一般管理費合計	16,687,066	16,634,252
営業利益	872,764	1,701,537

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	7,235	4,973
受取手数料	101,186	98,140
その他	129,158	132,613
営業外収益合計	237,580	235,727
営業外費用		
支払利息	3,676	656
その他	6,924	3,297
営業外費用合計	10,601	3,953
経常利益	1,099,743	1,933,310
特別利益		
固定資産売却益	1,628	144,535
投資有価証券売却益	113	—
関係会社貸倒引当金戻入額	670,114	—
収用補償金	5,688	—
特別利益合計	677,545	144,535
特別損失		
固定資産除却損	8,558	60,779
固定資産売却損	11,023	8,374
投資有価証券売却損	7,183	—
減損損失	2,751,745	149,365
特別損失合計	2,778,510	218,519
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,001,222	1,859,326
法人税、住民税及び事業税	574,533	333,289
法人税等調整額	△28,031	△83,030
法人税等合計	546,502	250,258
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,547,724	1,609,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,996,200	6,599,920	—	344,822	209,879	27,010,000	1,407,997
当期変動額							
剰余金の配当							△239,131
当期純利益又は当期純損失(△)							△1,547,724
別途積立金の積立						500,000	△500,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			11				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	11	—	—	500,000	△2,286,856
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	344,822	209,879	27,510,000	△878,858

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△125,850	41,442,969	△105,925	41,337,043
当期変動額				
剰余金の配当		△239,131		△239,131
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,547,724		△1,547,724
別途積立金の積立				
自己株式の取得	△3,533	△3,533		△3,533
自己株式の処分	459	471		471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			168,048	168,048
当期変動額合計	△3,073	△1,789,917	168,048	△1,621,869
当期末残高	△128,924	39,653,051	62,122	39,715,174

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	344,822	209,879	27,510,000	△878,858
当期変動額							
剰余金の配当							△239,021
当期純利益又は当期純損失 （△）							1,609,067
別途積立金の取崩						△1,500,000	1,500,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,500,000	2,870,046
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	344,822	209,879	26,010,000	1,991,188

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△128,924	39,653,051	62,122	39,715,174
当期変動額				
剰余金の配当		△239,021		△239,021
当期純利益又は当期純損失 （△）		1,609,067		1,609,067
別途積立金の取崩				
自己株式の取得	△4,188	△4,188		△4,188
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			49,245	49,245
当期変動額合計	△4,188	1,365,858	49,245	1,415,103
当期末残高	△133,112	41,018,909	111,368	41,130,277

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役会長 齊田 敏夫 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 富松 俊一 (現 取締役)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 坂本 守 (現 食品部部長)

・退任予定取締役

取締役会長 齊田 克行 (相談役就任予定)

③ 就任予定日

平成26年12月18日

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
菓子	9,156,067	0.5	—	—	9,156,067	0.5
食品	48,493,125	△2.0	—	—	48,493,125	△2.0
雑貨	3,559,614	5.8	—	—	3,559,614	5.8
鮮魚	7,774,857	1.2	—	—	7,774,857	1.2
青果	6,908,023	2.8	—	—	6,908,023	2.8
精肉	8,143,486	4.4	—	—	8,143,486	4.4
薬品	314,889	△1.3	—	—	314,889	△1.3
小売業計	84,350,063	△0.1	—	—	84,350,063	△0.1
その他の事業計	—	—	301,933	4.6	301,933	4.6
合計	84,350,063	△0.1	301,933	4.6	84,651,996	△0.1